

- 問1 日本のエネルギー資源や食料品の多くを海外からの輸入に依存している現状を踏まえ、外国為替相場で円高が進行した際に国内経済に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 海外旅行に行く際に現地で支払うための外貨を調達するコストが増えるため、日本人の海外旅行者数が減少する。
 2. 外貨で保有している資産を日本円に換算した際の価値が増えるため、海外投資を行っている企業の決算が改善する。
 3. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電のコストや電気料金の抑制につながる。
 4. 日本から海外へ輸出する自動車などの製品の現地価格が下がるため、輸出企業の国際競争力が高まり、利益が増大する。
- 問2 近年の訪日外国人客の消費動向について、中国や台湾、タイなどのアジア圏からの旅行者には、アメリカやイギリスなどの欧米圏からの旅行者と比較して顕著な特徴が見られます。中国からの旅行者の化粧品や医薬品などの購入率が60%を超える一方で、アメリカからの旅行者の購入率は10%未満にとどまっているという統計結果に基づき、アジア圏からの旅行者の購買行動について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日用品よりも、日本でのコンサート鑑賞やスポーツ観戦などのサービス消費に特化している
 2. 欧米圏の旅行者と比較して、滞在中のすべての品目において購入率が低い
 3. 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い
 4. 伝統工芸品や浮世絵など、日本文化に関連する商品の購入率が最も高い
- 問3 商品の流通経路において、製造業者や卸売業者から商品を仕入れ、デパートやスーパーマーケットのように、最終的な消費者に直接商品を販売する業種を何というか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 小売業
 2. 卸売業
 3. 製造業
 4. サービス業
- 問4 現代の市場経済において、企業がより自由な経済活動を行えるようにし、経済の活性化や消費者の利便性の向上を目指す動きが見られます。この一環として、これまで行政が行ってきた法的な制限を緩めたり廃止したりして、市場における効率的な資源配分や競争を促すことを何といいますか。（2018年 広島県公立入試 類似）
1. 公共料金
 2. 消費者契約法
 3. 規制緩和
 4. 独占禁止法
- 問5 為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝95円に変動し、円の価値がドルに対して高くなった。このような「円高」が日本の経済に与える影響として、最も適切な記述はどれか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 海外からの旅行者が日本を訪れた際、本国通貨を円に替えるときより多くの円が手に入るため、インバウンド消費が拡大する。
 2. 海外から輸入する小麦や原油などの価格が円換算で安くなるため、日本国内の物価の安定に寄与する。
 3. 日本製の自動車をアメリカで販売する際の現地価格が安くなるため、輸出が促進される。
 4. 日本の企業が海外に工場を建てる際、円安の時よりも多くの円資金が必要になる。
- 問6 景気が後退する局面において、商品の価格である物価が継続的に下落し、それに対して貨幣の価値が相対的に上がっていく経済状態を何といいますか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. インフレーション
 2. デフレーション
 3. スタグフレーション
 4. 円安
- 問7 消費者の権利の尊重と、消費者が自ら適切な判断を行い行動できるような支援について定めた、2004年改正の法律の名称として正しいものはどれですか。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 消費者基本法
 2. 独占禁止法
 3. 消費者契約法
 4. 製造物責任法（PL法）
- 問8 市場経済における価格の決まり方について、公共料金が設定されている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）
1. 生活基盤となるサービスの価格を安定させ、国民が安心して暮らせるようにするため。
 2. 全ての商品の価格を国が管理することで、インフレーションを完全に防止するため。
 3. 自由な価格競争を促進し、企業の利益を最大化させる仕組みを作るため。
 4. 需要と供給が一致する「均衡価格」が常に安定するように国が調整するため。
- 問9 1989年に日本、アメリカ、オーストラリアなどの呼びかけで設立された、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄を目的とする経済協力の枠組みの略称として、最も適切なものを選択してください。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
1. EU
 2. ASEAN
 3. TPP
 4. APEC
- 問10 消費者教育推進法などの制度において定義されている、契約や商品に関する情報を自ら積極的に収集し、トラブルを防ぐために適切な判断や行動ができる消費者を指す用語として、正しいものを選びなさい。（2020年 奈良県公立入試 類似）
1. 自立した消費者
 2. 依存的な消費者
 3. 独占的な消費者
 4. 免責された消費者
- 問11 ある地域で干ばつが発生し、水資源の確保が非常に困難になりました。このとき、市場における水の価値や価格に関して生じる変化の説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. 水の希少性が低くなるため、価格が上昇する傾向がある。
 2. 水の希少性が低くなるため、価格が下落する傾向がある。
 3. 水の希少性が高まるため、価格が上昇する傾向がある。
 4. 水の希少性が高まるため、価格が下落する傾向がある。
- 問12 「実質経済成長率」と「国内総生産（GDP）」の関係について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 経済成長率が前年と同じ数値であれば、国内総生産の総額も前年と全く同じ額である。
 2. 経済成長率が上昇したときのみ、国内総生産の額が前年を上回ることができる。
 3. 経済成長率が低下したときは、景気後退を意味するため、国内総生産は必ず前年より減少する。
 4. 経済成長率がプラスの範囲で推移していれば、たとえ前年より数値が低下しても国内総生産は増加している。
- 問13 高度情報通信社会における流通の合理化について述べた文として、POSシステムの仕組みと目的を正しく説明しているものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
1. クレジットカードや電子マネーを利用し、現金のやり取りなしで代金の決済を行う仕組み
 2. インターネットを利用して、消費者が店舗へ行かずに直接商品を注文し、配送を受ける仕組み
 3. 商品を魅力的に配置したり、季節に合わせた飾り付けをしたりして消費者の購買意欲を高める工夫
 4. 商品のバーコードを読み取って販売情報を把握し、効率的な在庫管理や売れ筋商品の分析に活用する仕組み

答え合わせ・解説

問1	答え 3 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電のコストや電気料金の抑制につながる。	円高は、輸入製品を安く購入できるというメリットをもたらします。日本は原油、天然ガス、石炭などのエネルギー資源や、小麦、大豆などの農作物の多くを輸入に頼っているため、円高によってこれらの輸入価格が抑えられると、国内の物価安定や企業の製造コスト削減に寄与します。一方で、輸出企業にとっては、現地通貨建ての販売価格を上げざるを得なくなったり、円に換算した際の売上高が減少したりするため、一般的に不利な条件となります。
問2	答え 3 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い	アジア圏（中国、台湾、タイなど）からの訪日客は、自国での日本製品に対する品質への信頼などを背景に、化粧品、医薬品、日用品を大量に購入する傾向があります。統計上、これらの品目の購入率は欧米客と比較して圧倒的に高く、インバウンド消費を支える大きな要因となっています。一方で、日本文化に関する商品の購入率は相対的に低いという特徴も併せ持っています。
問3	答え 1 小売業	生産者から消費者に商品が届くまでの仕組みを流通と呼びます。この過程で、メーカー（製造業者）や卸売業者から商品を買取り、一般の消費者に小分けにして販売する段階を小売業といい、消費者の最も身近な場所で商品の販売を担っています。卸売業は「業者間」の取引を行うのに対し、小売業は「消費者」を対象とする点が最大の違いです。
問4	答え 3 規制緩和	行政による法的な縛りをなくすことで、新しい企業の参入を促したり、サービスの内容や価格を自由に設定できるようにしたりする取り組みです。人々の利便性を向上させ、社会全体の経済を効率的に動かすために実施されます。単にルールをなくすだけでなく、市場競争を活性化させる狙いがあります。
問5	答え 2 海外から輸入する小麦や原油などの価格が円換算で安くなるため、日本国内の物価の安定に寄与する。	1ドル＝95円になる円高の状況では、1ドルの商品を輸入するために必要な円が100円から95円に減ります。これにより、輸入に頼っているエネルギー資源や食料品の価格が下がり、国内の物価高を抑えるメリットがあります。一方で、輸出製品は現地価格を上げざるを得なくなるため、輸出企業には不利な状況となります。
問6	答え 2 デフレーション	需要が供給を下回る状態が続くことで、物価が下がり続ける現象を指します。一見、消費者に有利に見えますが、企業の利益減少や賃金の低下を招き、景気悪化の原因となることがあります。
問7	答え 1 消費者基本法	1968年に制定された消費者保護基本法が、2004年に現在の「消費者基本法」に改正されました。この法律は、消費者の権利を明確に定義するとともに、消費者が自立した主体として行動できるよう、国や地方公共団体、事業者が果たすべき責務を定めています。製造物責任法は製品の欠陥による賠償、消費者契約法は不適切な勧誘による契約の取り消しなどを定めた法律であり、基本理念を定めているのは消費者基本法です。
問8	答え 1 生活基盤となるサービスの価格を安定させ、国民が安心して暮らせるようにするため。	公共料金は、国民生活に大きな影響を与えるサービス（インフラ）に対して設定されます。もしこれらが完全な自由競争に委ねられた場合、企業の利益優先で価格が暴騰したり、不採算地域でのサービスが停止されたりする恐れがあります。公共の利益を守り、生活の安定を図ることが、国や自治体が価格決定に関与する主な目的です。
問9	答え 4 APEC	日本語ではアジア太平洋経済協力と訳される。冷戦の終結が近づく中で、経済的な結びつきが強まっていた環太平洋地域の国々が、自由で開かれた貿易・投資を促進するために発足させた。参加国・地域は太平洋を囲むように広範囲に及んでいるのが特徴である。
問10	答え 1 自立した消費者	情報化の進展や市場の複雑化に伴い、消費者が契約の仕組みを正しく理解し、自らの判断で責任ある消費行動をとることの重要性が高まっています。ワンクリック詐欺やネットショッピングでのトラブルといった具体的な事例に対し、情報の収集を通じて主体的に対処できる能力を身につけた消費者が、現代社会の担い手として期待されています。
問11	答え 3 水の希少性が高まるため、価格が上昇する傾向がある。	人々の必要性に対して入手できる水の量が少なくなると、希少性が高まります。入手が困難で希少性が高いものほど、市場における価値が高くなり、価格が上昇する傾向を示します。
問12	答え 4 経済成長率がプラスの範囲で推移していれば、たとえ前年より数値が低下しても国内総生産は増加している。	経済成長率は「前年からの増分」を比率で表したものです。例えば、成長率が2%から1%に低下したとしても、それは「2%増えていたのが、1%増えるようになった」ことを意味し、経済規模そのものは拡大し続けています。入試では「成長率が下がった＝GDPが減った」という誤解を誘う問題が頻出するため、数値がプラスかマイナスかを見極めることが重要です。
問13	答え 4 商品のバーコードを読み取って販売情報を把握し、効率的な在庫管理や売れ筋商品の分析に活用する仕組み	POSシステムは「販売時点の情報」を管理することが本質です。レジでのバーコードスキャンによって収集された膨大なデータ（ビッグデータ）を分析することで、消費者のニーズを素早く把握し、無駄のない商品の補充や新商品の開発につなげることができます。これは、企業が情報を活用して経営の効率化を図る代表的な例です。